

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年8月31日

【事業年度】 第47期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決 算 年 月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	3,700,238	4,694,453	4,871,815	5,167,241	5,374,704
経常利益 (千円)	338,558	559,599	582,335	624,080	661,706
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	310,480	446,436	394,238	436,464	451,665
包括利益 (千円)	308,653	468,615	422,491	450,180	442,224
純資産額 (千円)	1,615,477	2,081,600	2,375,154	2,795,170	3,190,159
総資産額 (千円)	5,106,970	5,211,786	5,749,911	6,251,131	6,281,584
1株当たり純資産額 (円)	1,658.32	2,135.93	2,604.89	3,036.90	3,467.32
1株当たり当期純利益 (円)	318.91	458.32	406.83	476.24	490.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	39.9	41.3	44.7	50.8
自己資本利益率 (%)	21.3	24.2	17.7	16.9	15.1
株価収益率 (倍)	7	9	5	6	7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,918	637,721	608,080	324,139	407,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,025	109,344	471,420	157,769	45,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,650	602,981	270,202	67,432	492,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	444,698	370,092	236,550	338,468	206,656
従業員数 (名)	153	164	172	173	177
[ほか、平均臨時雇用人員]	[12]	[11]	[11]	[20]	[20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	3,560,052	4,544,214	4,732,547	5,025,626	5,167,669
経常利益 (千円)	271,345	468,163	520,680	557,579	544,390
当期純利益 (千円)	265,473	383,730	364,644	389,444	379,703
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	1,020,000
純資産額 (千円)	1,741,576	2,142,318	2,458,260	2,809,962	3,128,327
総資産額 (千円)	4,373,336	4,545,955	5,077,834	5,509,268	5,612,991
1株当たり純資産額 (円)	1,714.10	2,109.01	2,420.78	2,767.34	3,081.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	60.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	261.25	377.71	359.01	383.52	373.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	47.1	48.4	51.0	55.7
自己資本利益率 (%)	16.5	19.8	15.9	14.8	12.8
株価収益率 (倍)	9	11	6	7	9
配当性向 (%)		7.9	13.9	13.0	16.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	115 [9]	125 [9]	131 [9]	134 [18]	136 [20]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第43期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市吉光町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 1月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和60年 4月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズの製造販売を開始。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成10年 8月	丸鋸切断機シリーズの製造販売を開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシンツール)と業務提携を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸切断機の製造販売、これに附帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

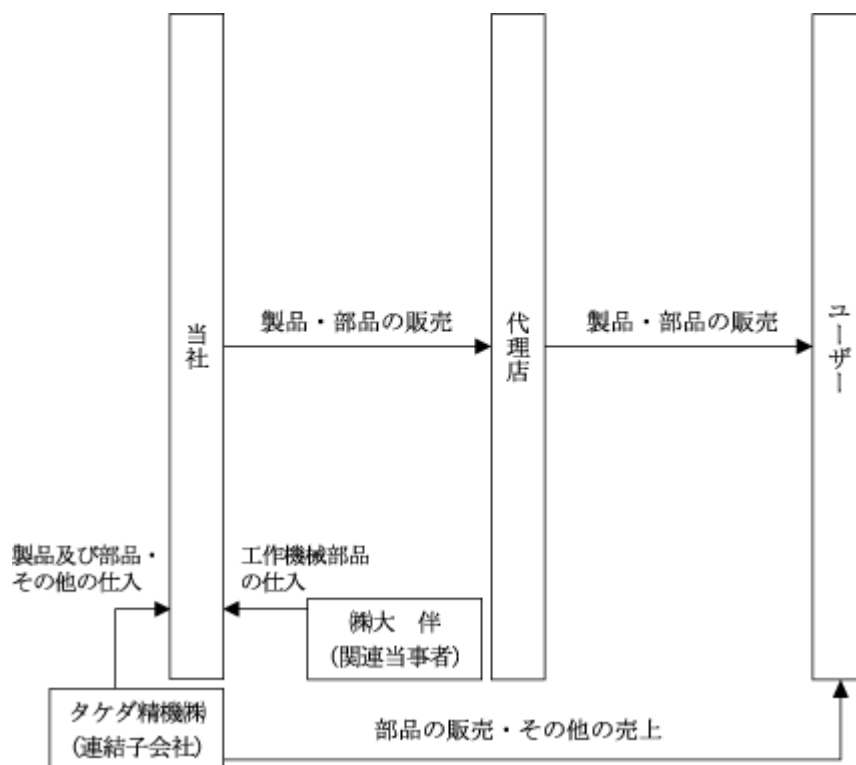
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	100.0	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	177 (20)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略して
 おります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136 (20)	40.4	13.3	4,803,802

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略して
 おります。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を经营理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益を還元し社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「お客様視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸切断機の製造販売をコア事業と位置付け、「お客様視点のものづくり」を基本原点に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、東南アジアを主体とするグローバルステージ参画の強化と海外事業の成長により、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

海外売上高の飛躍

インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットとする形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、各国における固有のニーズを取り込んだ製品を投入し、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

製品開発力の強化

人手不足の解消を目指した自動化・省人化対応の開発強化とグローバルな環境に適応した製品開発を実施し、年間2機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

付加価値の向上

生産リードタイムの短縮、製品・サービスの品質向上、ムダ取りの徹底を図り、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢に関する影響

当社グループの事業は、国内外の景気動向や経済情勢により、需要の拡大縮小を繰り返しております。当社グループの主要製品であります形鋼加工機、丸鋸切断機の大半は、建設、自動車に関連する業界で使用されております。そのため、当該業界の設備投資動向等が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替、景気変動等の影響を受け、材料調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調達品の納期遅延

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、市場の動向やニーズの変化により材料や部品の調達が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入するため、お客様の期待に応えることを重点戦略とし、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合、また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用の実施、OJT・外部研修機関等による社員教育の実施といった人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、保護主義による地政学的リスクや先進国の金融政策を受け、株価や為替の変動から企業へのマイナス影響が懸念され、景気の先行きが不透明な状況に変化しつつある中、政府と民間が一体となった景気対策の後押しによって企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、底堅く推移していきました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,374百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は651百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は661百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

品目別売上高の概況

1) 形鋼加工機シリーズ

東京オリンピック需要や首都圏を中心とした高層建築物・商業施設・倉庫などの建設需要があるものの、部品調達の長納期化の影響を受け、売上高は3,248百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

2) 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工向けのバンドソーからの入替提案や客先仕様機の対応を積極的に展開したことにより、売上高は868百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

3) 金型シリーズ

副資材向けの加工需要や形鋼加工機に付属する金型が堅調に推移し、売上高は452百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

4) 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高が210百万円(前年同期比38.0%増)となったことから、受託事業・その他の売上高は220百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

5) 部品・サービス

お客様に納入された当社製品の稼働率が上昇している中、「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は584百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

なお、部品の売上高は497百万円(前年同期比1.2%増)、またサービスの売上高は86百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

各段階利益の概況

1) 売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、トータルコスト削減を図るため、仕入価格の低減、経費削減、業務の効率化といった活動に取り組み、付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上総利益は前年同期に対し50百万円増加(前年同期比3.3%増)の1,587百万円、売上総利益率は29.5%(前年同期の売上総利益率は29.7%)、営業利益は前年同期に対し32百万円増加(前年同期比5.2%増)の651百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は前年同期に対し18百万円増加(前年同期比2.0%増)の936百万円となりました。これは、主に従業員給料及び賞与が10百万円増加したこと等によるものであります。

2) 経常利益

経常利益は前年同期に対し37百万円増加(前年同期比6.0%増)の661百万円となりました。これは、主に営業利益が32百万円増加したこと等によるものであります。

3) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に対し15百万円増加(前年同期比3.5%増)の451百万円となりました。これは、主に経常利益が37百万円増加したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形 鋼 加 工 機	2,685,107	8.3
丸 鋸 切 断 機	794,806	49.4
そ の 他	1,338,251	1.5
合 計	4,818,164	0.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目		販売高(千円)	前年同期比(%)
製 品	形 鋼 加 工 機	3,248,967	5.1
	丸 鋸 切 断 機	868,753	40.2
	金 型	452,092	16.6
	そ の 他	220,863	36.0
小 計		4,790,677	4.3
部 品		497,760	1.2
サ ー ビ ス		86,267	7.0
合 計		5,374,704	4.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アマダ	872,342	16.9	1,055,187	19.6
株式会社山善	934,109	18.1	1,001,375	18.6
マツモト産業株式会社	494,526	9.6	554,840	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は6,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が160百万円、たな卸資産が96百万円増加したこと、また現金及び預金が116百万円、固定資産が119百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は3,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が97百万円増加したこと、また短期借入金が80百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が296百万円、リース債務(流動資産のリース債務を含む。)が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が405百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は206百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は407百万円となりました。(前年同期は324百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が196百万円(前年同期は196百万円)、仕入債務が82百万円の増加(前年同期は49百万円の増加)、売上債権が160百万円の増加(前年同期は370百万円の増加)、たな卸資産が96百万円の増加(前年同期は4百万円の増加)、小計より上の区分のその他が36百万円の減少(前年同期は91百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が661百万円(前年同期は652百万円)、法人税等の支払額が251百万円(前年同期は306百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は45百万円となりました。(前年同期は157百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22百万円(前年同期は134百万円)、無形固定資産の取得による支出が35百万円(前年同期は30百万円)、定期預金の支出入が15百万円の支出(前年同期は16百万円の収入)、保険積立金の解約による収入が76百万円(前年同期は87百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は492百万円となりました。(前年同期は67百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が80百万円の支出(前年同期は210百万円の支出)、長期借入金の支出入が296百万円の支出(前年同期は242百万円の収入)、リース債務の返済による支出が69百万円(前年同期は70百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は45百万円)等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性の状況

当社グループの資金運用は短期的な預金等とし、資金調達は銀行借入を基本方針としております。また、設備投資に必要な資金調達には利便性やコスト等を勘案し、リースによる借入を行うことがあります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等によって流動性リスクを管理しております。

当連結会計年度末の現金及び預金は691百万円であり、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)及びリース債務(流動負債のリース債務を含む。)の総額は1,840百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備、製造設備の増強、研究開発等の投資を市場の動向やその時期を見極め適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は111百万円(無形固定資産を含む。)であります。主に製造設備の老朽化対応等に設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	261,109	91,762	505,867 (30,405)	82,702	15,620	957,061	74
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	143,178		16,800 (1,009)	2,893	28,114	190,987	25
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	26,097		54,100 (198)		1,013	81,210	5
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場、 その他	22,836		139,933 (8,735)		12,018	174,789	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	20,190		71,243 (3,800)		11	91,444	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	156,067	45,271	233,784 (8,868)	99,713	4,556	539,392	41

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日(注)	9,180,000	1,020,000		1,874,083		

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	38	10	1	633	702	
所有株式数 (単元)		905	128	2,067	266	2	6,778	10,146	5,400
所有株式数 の割合(%)		8.92	1.26	20.37	2.62	0.02	66.81	100.00	

(注) 自己株式4,934株は、「個人その他」に49単元と「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田雄一	石川県能美市	96	9.46
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	95	9.36
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	63	6.27
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	50	4.96
伊藤石典	石川県能美市	47	4.65
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	47	4.63
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	2.96
竹田康一	石川県能美市	28	2.77
竹田咲子	石川県能美市	27	2.73
伊藤勝信	石川県能美市	27	2.67
計		512	50.45

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900 (相互保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,700	9,147	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,147	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	4,900		4,900	0.48
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	95,000		95,000	9.31
計		99,900		99,900	9.79

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号の規定による普通株式の取得（株式併合により生じた端数株式の取得）

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月15日)	150	57,716
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150	57,716
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発生した1株に満たない端数の処理については、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、上記の株式数は、当該株式併合前の数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,249	1,159,678
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,249株のうち、当該株式併合前の取得は1,029株、当該株式併合後の取得は220株であります。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	42,430	1,538		
保有自己株式数	4,934		4,934	

(注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(株式併合による減少)42,430株のうち、42,426株は当該株式併合によって生じる発行済株式数の減少9,180,000株の一部であり、4株は当該株式併合によって生じる1株に満たない端数株式の売却による減少であります。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としており、剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は6円となります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年8月30日 定時株主総会決議	60,903千円	60円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	324	440	590	348	459 [4,360]
最低(円)	100	187	154	170	247 [3,025]

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第47期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,050	4,360	3,755	3,490	3,520	3,635
最低(円)	3,620	3,710	3,025	3,185	3,150	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		竹田 雄一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 ㈱タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌就任 平成24年5月 タケダ精機㈱取締役就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年8月 タケダ精機㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)4	96,030
専務取締役	営業本部長	吉田 末広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成15年6月 当社営業部課長(広島営業所長) 平成21年6月 当社営業部部長(大阪営業所長) 平成21年12月 当社営業部西日本担当部長 平成22年8月 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌就任 平成25年6月 当社取締役営業部長就任 平成26年6月 当社専務取締役営業部長就任 平成29年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	800
取締役	管理部長	鈴木 修平	昭和37年12月27日生	昭和60年4月 ㈱北國銀行入行 平成26年4月 同行監査部長 平成28年4月 同行退職 平成28年4月 当社入社 平成28年8月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	生産本部長	伊藤 石典	昭和48年9月5日生	平成24年3月 平成24年4月 平成26年10月 平成28年8月 平成29年6月	コマツ産機(株)退職 タケダ精機(株)入社 同社取締役工場長就任 当社取締役製造部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)4	47,200	
取締役		金田 栄悟	昭和39年9月22日生	昭和63年10月 平成15年9月 平成23年8月 平成23年9月 平成28年8月	監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 同法人社員 同法人退職 公認会計士金田栄悟事務所代表(現任) 金田栄悟税理士事務所代表(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4		
常勤監査役		岡 安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 昭和51年3月 昭和54年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月 平成22年8月 平成25年6月 平成28年8月	(株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営業所長 同社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長就任 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当就任 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 当社常務取締役海外部長就任 当社取締役管理部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,300	
監査役		村西 卓	昭和29年2月26日生	平成21年3月 平成21年4月 平成27年8月	金沢税務署退職 伊藤会計事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		阿慈知 幸雄	昭和27年3月3日生	昭和45年4月 平成17年7月 平成17年8月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年8月	(株)北國銀行入行 同行退職 北国総合リース(株)入社 同社執行役員 同社退職 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								145,330

- (注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 村西卓及び阿慈知幸雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
中島 隆	昭和24年11月25日生	昭和51年8月	伊藤会計事務所入所(現任)	

4. 平成30年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

- イ 監査役制度を採用しております。
- ロ 取締役の任期を1年とする5名の取締役(社外取締役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成する取締役会は、取締役の職務権限を定め、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して迅速に対応ができる業務執行体制と社外取締役によるモニタリング体制によって、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。
- ハ 常勤監査役1名と社外監査役2名(社外監査役の1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成する監査役会は、取締役会やその他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討するなど、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。毎月の監査役会や必要に応じて臨時監査役会を取締役に合わせて開催するなど、監査の強化に努めており、一方、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視し、会計監査結果報告の受領と協議を行っております。
- ニ 取締役会に設置された内部統制委員会と取締役、監査役、内部監査員の計18名で構成する内部監査委員会によって、内部統制システムの整備、運用とその有効性、効率性を評価しております。
- ホ 会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定することができる旨を定款で定めており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当社と各社外役員3名との間に、責任限定契約を締結しております。

2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、1) 項における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

- イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備、運用と業務におけるその有効性、効率性を確保しております。
- ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存、管理を行っております。
- ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。ほかには、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設けるなど、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。
- ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務権限を定め、取締役会は、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して迅速に対応ができる業務執行体制と社外取締役によるモニタリング体制によって、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。
- ホ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は、子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会へ報告をしております。

- b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社を経営リスク管理事項として八項の体制に定め、当社グループ全体の経営リスク管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営リスク管理を推進しております。
- c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社の取締役会が毎月の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。
- d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の管理部担当取締役は、当社のイ項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は、子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。
子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、それを監督しております。
- へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指揮命令に従うことを定めております。
- ト 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。
当該使用人は、職務の執行にあたり、監査役と協議し、監査役は、当該使用人が執行する職務に帯同し監督するなど、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。
- チ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役へ報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合は、迅速に対処しております。
内部通報は、管理部担当取締役が窓口となり、監査役へ報告をしております。
- b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役へ報告をしております。
子会社からの内部通報は、チ項 a)と同様の対処をしております。
- リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の管理部担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。
- ヌ 当社の監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役等の職務の執行に生ずる全ての監査費用を支払い、監査役は、職務の執行の効率性、適正性に留意しております。
- ル その他当社の監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処し、監査役は、取締役及び使用人との情報交換や内容を調査するなど、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。また、会計監査人とは、監査の独立性と適正性を監視するなど、監査役の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。
- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しており、社外取締役1名及び社外監査役1名の計2名を株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。当社の社外役員の選任について、当社の独立性に関する基準又は方針等の定めはありませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

各社外役員の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は次のとおりになります。

社外取締役 金田栄悟氏は、公認会計士、税理士事務所の経営経験と公認会計士としての豊富な監査経験、税理士としての専門的知見を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。また、証券取引所の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

現在、同氏が経営しております公認会計士金田栄悟事務所及び金田栄悟税理士事務所は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏が過去に所属しておりました有限責任あずさ監査法人(平成23年8月退職)は、第31期(平成14年5月期)まで当社と取引がりましたが、これを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 村西卓氏は、過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税務行政における豊富な経験と税理士としての専門的知見を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。また、証券取引所の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

現在、同氏が所属しております伊藤会計事務所は、当社と取引がありますが、取引額については当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 阿慈知幸雄氏は、長年における金融業の豊富な経営経験と専門的知見を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

同氏が過去に所属しておりました株式会社北國銀行(平成17年7月退職)は、当社と主要な取引があり、当社普通株式47,000株(議決権の所有割合5.1%)を保有しております。同氏は同行退職から13年を経過していることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これらを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏が過去に所属しておりました北国総合リース株式会社(平成27年6月退職)は、当社と取引があり、当社普通株式2,000株(議決権の所有割合0.2%)を保有しております。取引額については当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これらを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、明治アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 二口嘉保	明治アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 二階堂博文	明治アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139,808	65,250	25,100	49,458	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,140	3,840	300		1
社外役員	3,600	3,000	600		4
計	147,548	72,090	26,000	49,458	11

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。
4. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
5. 退職慰労金については、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
6. 取締役(社外取締役除く)及び監査役(社外監査役除く)の報酬等には、平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役1名、辞任により退任した社外監査役1名の報酬等が含まれております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 87,105千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	42,911	16,564	取引関係維持・強化のため
株式会社福井銀行	300,000	81,600	"

(注) 株式会社北國銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	4,557	19,665	取引関係維持・強化のため
株式会社福井銀行	30,000	67,440	"

(注) 1. 株式会社北國銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております2銘柄について記載しております。
2. 株式会社北國銀行及び株式会社福井銀行は、平成29年10月1日付で株式併合(10:1)をそれぞれ行っております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	52,687	51,526	1,207		13,679

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,950		18,846	
連結子会社				
計	16,950		18,846	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等における当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,868	691,556
受取手形及び売掛金	1,329,083	1,489,174
製品	781,700	735,431
仕掛品	288,434	325,306
原材料	304,475	409,888
繰延税金資産	62,792	73,554
その他	10,951	10,652
流動資産合計	3,585,305	3,735,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,765,623	2,775,729
減価償却累計額	2,088,453	2,130,763
建物及び構築物(純額)	677,170	644,966
機械装置及び運搬具	851,398	868,672
減価償却累計額	678,309	714,661
機械装置及び運搬具(純額)	173,088	154,011
土地	1,021,729	1,021,729
リース資産	435,565	435,565
減価償却累計額	194,373	250,257
リース資産(純額)	241,191	185,308
その他	208,096	219,439
減価償却累計額	174,921	185,438
その他(純額)	33,175	34,000
有形固定資産合計	2,146,356	2,040,016
無形固定資産		
リース資産	101,100	107,400
その他	60,909	73,577
無形固定資産合計	162,010	180,977
投資その他の資産		
投資有価証券	155,851	143,495
長期貸付金	1,755	3,139
繰延税金資産		5,626
その他	202,992	175,905
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	357,459	325,027
固定資産合計	2,665,825	2,546,021
資産合計	6,251,131	6,281,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,841	600,670
短期借入金	650,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	1 429,821	1 374,772
リース債務	67,953	73,968
未払法人税等	143,318	127,181
賞与引当金	110,613	127,018
役員賞与引当金	25,800	29,000
製品保証引当金	3,501	3,493
その他	211,410	216,283
流動負債合計	2,145,258	2,122,386
固定負債		
長期借入金	1 869,530	1 628,070
リース債務	249,629	193,542
繰延税金負債	26,653	9,477
役員退職慰労引当金	152,820	126,960
その他	12,068	10,988
固定負債合計	1,310,701	969,039
負債合計	3,455,960	3,091,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,024,554	1,430,199
自己株式	166,685	167,901
株主資本合計	2,776,055	3,180,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	9,673
その他の包括利益累計額合計	19,114	9,673
純資産合計	2,795,170	3,190,159
負債純資産合計	6,251,131	6,281,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	5,167,241	5,374,704
売上原価	1 3,630,670	1 3,787,579
売上総利益	1,536,570	1,587,125
販売費及び一般管理費	2 917,535	2 936,047
営業利益	619,035	651,078
営業外収益		
受取利息	245	304
受取配当金	2,786	3,157
仕入割引	27,271	28,378
受取賃貸料	5,956	6,740
その他	14,034	10,714
営業外収益合計	50,293	49,294
営業外費用		
支払利息	24,269	18,602
売上割引	19,483	17,295
その他	1,494	2,768
営業外費用合計	45,247	38,666
経常利益	624,080	661,706
特別利益		
固定資産売却益	3 1,499	
保険解約返戻金	26,628	2,518
特別利益合計	28,128	2,518
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 2,289
特別損失合計	0	2,289
税金等調整前当期純利益	652,209	661,934
法人税、住民税及び事業税	242,324	239,729
法人税等調整額	26,578	29,460
法人税等合計	215,745	210,269
当期純利益	436,464	451,665
親会社株主に帰属する当期純利益	436,464	451,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
当期純利益	436,464	451,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,716	9,441
その他の包括利益合計	¹ 13,716	¹ 9,441
包括利益	450,180	442,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,180	442,224

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	43,117	633,679	181,125	2,369,755	5,398	5,398	2,375,154
当期変動額								
自己株式の処分		985		14,624	15,610			15,610
剰余金の配当			45,590		45,590			45,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,464		436,464			436,464
自己株式の取得				185	185			185
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						13,716	13,716	13,716
当期変動額合計		985	390,874	14,439	406,299	13,716	13,716	420,015
当期末残高	1,874,083	44,103	1,024,554	166,685	2,776,055	19,114	19,114	2,795,170

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	1,024,554	166,685	2,776,055	19,114	19,114	2,795,170
当期変動額								
自己株式の処分								
剰余金の配当			46,020		46,020			46,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,665		451,665			451,665
自己株式の取得				1,215	1,215			1,215
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						9,441	9,441	9,441
当期変動額合計			405,645	1,215	404,429	9,441	9,441	394,988
当期末残高	1,874,083	44,103	1,430,199	167,901	3,180,485	9,673	9,673	3,190,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,209	661,934
減価償却費	196,542	196,855
貸倒引当金の増減額（ は減少）	163	
受取利息及び受取配当金	3,031	3,461
助成金収入	941	557
支払利息	24,269	18,602
固定資産売却損益（ は益）	1,499	
保険解約返戻金	26,628	2,518
固定資産除却損	0	2,289
売上債権の増減額（ は増加）	370,293	160,090
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,533	96,016
仕入債務の増減額（ は減少）	49,436	82,684
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,104	16,405
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	3,200
製品保証引当金の増減額（ は減少）	353	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,516	25,860
その他	91,234	36,174
小計	635,867	657,284
利息及び配当金の受取額	3,032	3,461
利息の支払額	24,187	18,480
法人税等の支払額	306,474	251,180
その他	15,901	16,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,139	407,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	632,700	646,700
定期預金の払戻による収入	649,200	631,200
有形固定資産の取得による支出	134,498	22,046
有形固定資産の売却による収入	1,500	
無形固定資産の取得による支出	30,162	35,794
投資有価証券の取得による支出	44,241	1,189
貸付けによる支出	1,000	3,900
貸付金の回収による収入	1,558	2,126
保険積立金の解約による収入	87,320	76,905
保険積立金の払戻による収入	2,935	71
その他	57,682	46,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,769	45,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,280,000	2,610,000
短期借入金の返済による支出	5,490,000	2,690,000
長期借入れによる収入	980,000	200,000
長期借入金の返済による支出	737,559	496,509
自己株式の取得による支出	185	1,215
リース債務の返済による支出	70,799	69,545
配当金の支払額	45,017	45,526
自己株式の処分による収入	16,129	
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,432	492,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979	1,270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,917	131,812
現金及び現金同等物の期首残高	236,550	338,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 338,468	1 206,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	100,092千円	80,073千円
	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,100千円	20,100千円
長期借入金	69,535 "	49,435 "
計	89,635千円	69,535千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は取引銀行7行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	650,000 "	570,000 "
差引額	2,000,000千円	2,080,000千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	35千円	1,092千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
従業員給料及び賞与	185,181千円	196,024千円
役員賞与引当金繰入額	25,800 "	29,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	63,580 "	51,329 "
賞与引当金繰入額	48,479 "	54,360 "
運賃及び荷造費	93,691 "	96,961 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	1,499千円	千円

4 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	9千円
その他	0 "	0 "
計	0千円	9千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他	千円	2,279千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,816千円	13,545千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	19,816千円	13,545千円
税効果額	6,100 "	4,104 "
その他有価証券評価差額金	13,716千円	9,441千円
その他の包括利益合計	13,716千円	9,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	1,081,933株	800株	86,768株	995,965株
合計	1,081,933株	800株	86,768株	995,965株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少86,768株は、連結子会社が所有する当社普通株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,770千円	5.00円	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株		9,180,000株	1,020,000株
合計	10,200,000株		9,180,000株	1,020,000株
自己株式				
普通株式	995,965株	1,399株	897,430株	99,934株
合計	995,965株	1,399株	897,430株	99,934株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少9,180,000株は、平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議によって株式併合(10:1)が行われたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,399株のうち、1,249株は単元未満株式の買取による増加であり、150株は平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議による株式併合(10:1)によって生じる1株に満たない端数株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少897,430株のうち、897,426株は平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議による株式併合(10:1)によって生じる発行済株式数の減少9,180,000株の一部であり、4株は平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議による株式併合(10:1)によって生じる1株に満たない端数株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	50,770千円	5.00円	平成29年5月31日	平成29年8月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。
 2. 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日である平成29年12月1日付で株式併合(10:1)を行っております。平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議の配当金支払額における記載内容は株式併合の影響を考慮しない、株式併合前の記載となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,903千円	60.00円	平成30年5月31日	平成30年8月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	807,868千円	691,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469,400 "	484,900 "
現金及び現金同等物	338,468千円	206,656千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	35,000千円	18,000千円

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金の使途は運転資金であり、リース債務は設備投資に必要な資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	807,868	807,868	
(2) 受取手形及び売掛金	1,329,083	1,329,083	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	155,851	155,851	
資産計	2,292,802	2,292,802	
(1) 支払手形及び買掛金	502,841	502,841	
(2) 短期借入金	650,000	650,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,299,351	1,300,530	1,179
(4) リース債務 (流動負債のリース債務を含む)	317,582	319,537	1,955
負債計	2,769,774	2,772,909	3,134

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	691,556	691,556	
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,174	1,489,174	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	143,495	143,495	
資産計	2,324,225	2,324,225	
(1) 支払手形及び買掛金	600,670	600,670	
(2) 短期借入金	570,000	570,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,002,842	1,005,028	2,186
(4) リース債務 (流動負債のリース債務を含む)	267,510	268,811	1,300
負債計	2,441,023	2,444,510	3,486

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(4) リース債務(流動負債のリース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	807,868	
(2) 受取手形及び売掛金	1,329,083	
合計	2,136,951	

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	691,556	
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,174	
合計	2,180,730	

(注) 3. 短期借入金、長期借入金、リース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	650,000						
長期借入金	429,821	364,780	222,206	225,973	56,571		
リース債務	67,953	70,125	65,715	55,027	39,802	18,958	
合計	1,147,774	434,905	287,921	281,000	96,373	18,958	

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	570,000						
長期借入金	374,772	241,322	266,789	96,555	23,404		
リース債務	73,968	69,590	58,935	43,743	21,272		
合計	1,018,740	310,912	325,724	140,298	44,676		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成29年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	123,037	95,734	27,302
債券			
その他			
小 計	123,037	95,734	27,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,814	35,367	2,553
債券			
その他			
小 計	32,814	35,367	2,553
合 計	155,851	131,101	24,749

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	60,247	40,815	19,431
債券			
その他			
小 計	60,247	40,815	19,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	83,248	91,475	8,227
債券			
その他			
小 計	83,248	91,475	8,227
合 計	143,495	132,291	11,204

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,977千円、当連結会計年度32,268千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,464千円	2,113千円
投資有価証券評価損	2,935 "	2,959 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	1,073 "	1,063 "
減価償却費	7,067 "	8,260 "
賞与引当金	34,728 "	39,686 "
役員賞与引当金	6,992 "	7,914 "
役員退職慰労引当金	46,800 "	45,123 "
未払事業税	7,893 "	9,041 "
減損損失	41,720 "	41,613 "
その他	17,984 "	15,002 "
繰延税金資産小計	173,086千円	176,204千円
評価性引当額	79,434 "	65,246 "
繰延税金資産合計	93,652千円	110,957千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	33,035千円	24,708千円
固定資産圧縮積立金	18,249 "	14,421 "
その他投資有価証券評価差額金	6,228 "	2,124 "
繰延税金負債合計	57,513千円	41,254千円
繰延税金資産の純額	36,138千円	69,703千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,792千円	73,554千円
固定資産 - 繰延税金資産	"	5,626 "
固定負債 - 繰延税金負債	26,653 "	9,477 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.6%	0.6%
住民税均等割	1.6%	1.6%
評価性引当額の増減	0.2%	2.1%
連結子会社の軽減税率差異	0.0%	0.0%
連結子会社の適用税率差異	0.4%	0.7%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	33.1%	31.8%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	3,425,014	619,521	387,609	162,420	4,594,565	492,074	80,601	5,167,241

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	934,109
株式会社アマダ	872,342
マツモト産業株式会社	494,526

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	3,248,967	868,753	452,092	220,863	4,790,677	497,760	86,267	5,374,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社アマダ	1,055,187
株式会社山善	1,001,375
マツモト産業株式会社	554,840

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.59	仕入先	工作機械部品の仕入()	29,296	買掛金	710
									未払金	1,093

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入()	24,898	買掛金	1,417
									未払金	1,065

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テーエスワイ	石川県能美市	2,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 6.95		連結子会社タケダ精機株式会社が所有する当社普通株式の取得()	16,082		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社タケダ精機株式会社が所有する当社普通株式の取得価格については、取引日の直近の市場価格をもって決定しております。
4. 株式会社テーエスワイは、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	3,036.90円	3,467.32円
1株当たり当期純利益	476.24円	490.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	436,464	451,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	436,464	451,665
普通株式の期中平均株式数 (株)	916,476	920,264

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	570,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	429,821	374,772	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	67,953	73,968	3.09	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	869,530	628,070	0.50	平成31年6月～ 平成35年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	249,629	193,542	3.62	平成31年6月～ 平成35年1月
合計	2,266,933	1,840,352		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,322	266,789	96,555	23,404
リース債務	69,590	58,935	43,743	21,272

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,228,508	2,698,754	3,824,829	5,374,704
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	123,844	350,916	445,574	661,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,382	228,802	288,191	451,665
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	85.16	248.60	313.14	490.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	85.16	163.44	64.54	177.67

(注) 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,121	584,094
受取手形	771,351	644,079
売掛金	537,078	825,640
製品	765,721	713,542
仕掛品	285,686	329,513
原材料	231,444	333,843
前払費用	6,660	6,492
繰延税金資産	48,763	52,511
その他	1,544	1,617
流動資産合計	3,300,374	3,491,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,182,822	2,186,305
減価償却累計額	1,680,590	1,712,893
建物（純額）	502,232	473,412
構築物	185,706	185,706
減価償却累計額	167,893	169,485
構築物（純額）	17,812	16,220
機械及び装置	547,431	558,513
減価償却累計額	445,298	466,751
機械及び装置（純額）	102,133	91,762
車両運搬具	28,371	34,160
減価償却累計額	19,325	24,400
車両運搬具（純額）	9,045	9,760
工具、器具及び備品	184,509	195,852
減価償却累計額	154,223	163,639
工具、器具及び備品（純額）	30,286	32,213
土地	787,945	787,945
リース資産	189,939	189,939
減価償却累計額	77,177	104,344
リース資産（純額）	112,762	85,595
有形固定資産合計	1,562,217	1,496,909
無形固定資産		
電話加入権	3,328	1,048
ソフトウェア	57,222	72,169
リース資産	101,000	107,400
無形固定資産合計	161,550	180,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150,851	138,631
関係会社株式	159,906	159,906
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	1,002	3,139
長期前払費用	194	191
保険積立金	165,254	128,270
繰延税金資産		5,626
その他	7,737	8,182
投資その他の資産合計	485,126	444,128
固定資産合計	2,208,894	2,121,655
資産合計	5,509,268	5,612,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 298,811	2 319,775
買掛金	2 225,501	2 325,931
短期借入金	600,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 278,740	1 248,026
リース債務	45,038	50,359
未払金	106,189	130,453
未払費用	3,411	3,753
未払法人税等	121,734	90,332
前受金	1,045	13,412
預り金	10	10
賞与引当金	89,581	100,328
役員賞与引当金	22,800	26,000
製品保証引当金	3,501	3,493
その他	68,330	22,065
流動負債合計	1,864,694	1,883,940
固定負債		
長期借入金	1 507,122	1 349,100
リース債務	155,825	123,348
繰延税金負債	14,576	
役員退職慰労引当金	149,875	122,144
その他	7,211	6,131
固定負債合計	834,611	600,723
負債合計	2,699,305	2,484,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	18,299	23,376
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65,853	49,431
固定資産圧縮積立金	13,883	10,335
繰越利益剰余金	827,504	1,171,330
利益剰余金合計	925,540	1,254,473
自己株式	6,562	7,778
株主資本合計	2,793,061	3,120,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,901	7,549
評価・換算差額等合計	16,901	7,549
純資産合計	2,809,962	3,128,327
負債純資産合計	5,509,268	5,612,991

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高		
製品売上高	4,442,377	4,580,651
部品売上高	502,647	500,751
サービス売上高	80,601	86,267
売上高合計	5,025,626	5,167,669
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	819,954	765,721
当期製品製造原価	3,239,234	3,395,268
合計	4,059,188	4,160,989
製品期末たな卸高	765,721	713,542
製品売上原価	3,293,467	3,447,446
部品売上原価	237,890	217,395
サービス売上原価	100,247	112,459
売上原価合計	3,631,605	3,777,302
売上総利益	1,394,021	1,390,367
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	176,495	187,788
賞与引当金繰入額	44,276	46,518
役員賞与引当金繰入額	22,800	26,000
役員退職慰労引当金繰入額	61,835	49,458
減価償却費	21,096	28,607
運賃及び荷造費	88,695	91,126
その他	444,358	442,104
販売費及び一般管理費合計	859,557	871,604
営業利益	534,463	518,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	135	239
受取配当金	1 8,865	1 9,316
仕入割引	1 36,943	1 36,692
受取賃貸料	3,556	4,340
その他	9,728	6,163
営業外収益合計	59,229	56,751
営業外費用		
支払利息	15,421	11,567
売上割引	19,700	17,272
その他	991	2,283
営業外費用合計	36,112	31,124
経常利益	557,579	544,390
特別利益		
保険解約返戻金	21,083	2,518
特別利益合計	21,083	2,518
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 2,279
特別損失合計	0	2,279
税引前当期純利益	578,662	544,628
法人税、住民税及び事業税	210,991	184,819
法人税等調整額	21,773	19,893
法人税等合計	189,218	164,925
当期純利益	389,444	379,703

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,949,746	59.2	2,044,294	59.4
労務費		423,074	12.8	471,090	13.7
経費		923,684	28.0	923,710	26.9
(内 外注加工費)		(715,805)		(713,099)	
(内 減価償却費)		(116,457)		(116,120)	
(内 賃借料)		(2,351)		(1,774)	
当期総製造費用		3,296,505	100.0	3,439,095	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,415		285,686	
合計		3,524,920		3,724,781	
期末仕掛品たな卸高		285,686		329,513	
当期製品製造原価		3,239,234		3,395,268	

(注) 原価計算の方法については、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,874,083	13,221	82,276	18,959	472,412	586,870	6,377	2,454,576	3,684	3,684	2,458,260
当期変動額											
剰余金の配当					50,774	50,774		50,774			50,774
当期純利益					389,444	389,444		389,444			389,444
利益準備金の積立		5,077			5,077						
特別償却準備金の取崩			16,422		16,422						
固定資産圧縮積立金の取崩				5,076	5,076						
自己株式の取得							185	185			185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									13,216	13,216	13,216
当期変動額合計		5,077	16,422	5,076	355,091	338,670	185	338,485	13,216	13,216	351,701
当期末残高	1,874,083	18,299	65,853	13,883	827,504	925,540	6,562	2,793,061	16,901	16,901	2,809,962

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,874,083	18,299	65,853	13,883	827,504	925,540	6,562	2,793,061	16,901	16,901	2,809,962
当期変動額											
剰余金の配当					50,770	50,770		50,770			50,770
当期純利益					379,703	379,703		379,703			379,703
利益準備金の積立		5,077			5,077						
特別償却準備金の取崩			16,422		16,422						
固定資産圧縮積立金の取崩				3,547	3,547						
自己株式の取得							1,215	1,215			1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									9,351	9,351	9,351
当期変動額合計		5,077	16,422	3,547	343,826	328,932	1,215	327,717	9,351	9,351	318,365
当期末残高	1,874,083	23,376	49,431	10,335	1,171,330	1,254,473	7,778	3,120,778	7,549	7,549	3,128,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
機械及び装置	84,896千円	67,917千円
1年内返済予定の長期借入金	16,320千円	16,320千円
長期借入金	60,640 "	44,320 "
計	76,960千円	60,640千円

2 関係会社に対する債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
支払手形	48,857千円	44,581千円
買掛金	52,601 "	81,332 "

3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は取引銀行7行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	600,000 "	550,000 "
差引額	1,600,000千円	1,650,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
受取配当金	6,240千円	6,240千円
仕入割引	14,165 "	13,434 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0千円	0千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
電話加入権	千円	2,279千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
子会社株式 (千円)	159,906	159,906
関連会社株式 (千円)		
合計 (千円)	159,906	159,906

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,464千円	2,113千円
投資有価証券評価損	2,935 "	2,959 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	1,073 "	1,063 "
減価償却費	3,288 "	5,239 "
賞与引当金	27,474 "	30,539 "
役員賞与引当金	6,992 "	7,914 "
役員退職慰労引当金	45,790 "	43,472 "
未払事業税	6,295 "	5,852 "
減損損失	40,961 "	40,875 "
その他	12,791 "	6,290 "
繰延税金資産小計	153,495千円	149,746千円
評価性引当額	77,831 "	63,023 "
繰延税金資産合計	75,663千円	86,722千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	28,896千円	21,631千円
固定資産圧縮積立金	6,091 "	4,522 "
その他投資有価証券評価差額金	6,488 "	2,430 "
繰延税金負債合計	41,476千円	28,584千円
繰延税金資産の純額	34,187千円	58,138千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.2%	0.2%
住民税均等割	1.8%	1.9%
評価性引当額の増減	0.0%	2.7%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	30.3%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,182,822	3,483		2,186,305	1,712,893	32,302	473,412
構築物	185,706			185,706	169,485	1,592	16,220
機械及び装置	547,431	11,082		558,513	466,751	21,453	91,762
車両運搬具	28,371	6,272	483	34,160	24,400	5,557	9,760
工具、器具及び備品	184,509	11,589	246	195,852	163,639	9,662	32,213
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	189,939			189,939	104,344	27,166	85,595
有形固定資産計	4,106,726	32,427	730	4,138,423	2,641,514	97,735	1,496,909
無形固定資産							
電話加入権	3,328		2,279	1,048			1,048
ソフトウェア	150,350	51,076		201,427	129,257	36,129	72,169
リース資産	117,235	18,000		135,235	27,835	11,600	107,400
無形固定資産計	270,913	69,076	2,279	337,710	157,092	47,729	180,617
長期前払費用	225			225	33	3	191

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	89,581	100,328	89,581		100,328
役員賞与引当金	22,800	26,000	22,800		26,000
役員退職慰労引当金	149,875	49,458	77,190		122,144
製品保証引当金	3,501	3,493		3,501	3,493

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)3,501千円は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第46期)	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで	平成29年8月31日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第46期)	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで	平成29年8月31日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第47期第1四半期)	平成29年6月1日から 平成29年8月31日まで	平成29年10月13日 北陸財務局長に提出。
	(第47期第2四半期)	平成29年9月1日から 平成29年11月30日まで	平成30年1月12日 北陸財務局長に提出。
	(第47期第3四半期)	平成29年12月1日から 平成30年2月28日まで	平成30年4月13日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年8月31日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月28日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月28日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。